



議会だより

No.8

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

●9月定例会の傍聴者 51人(延べ)でした



決算	2
決算審議質疑応答(抜粋)	3
市長所信表明(抜粋)	4
22議員が一般質問	5~15
主な議決結果	18

平成17年度 決算

【決算の概要】

平成17年度南魚沼市会計別決算総括表

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	収支	繰越財源	実質収支	
一般会計	25,526,920	25,026,969	499,951	78,887	421,064	
揚水設備維持管理会計	25,231	17,086	8,145	0	8,145	
国民健康保険特別会計	4,818,885	4,560,338	258,547	0	258,547	
介護保険特別会計	3,449,368	3,386,547	62,821	0	62,821	
老人保健特別会計	5,331,104	5,320,831	10,273	0	10,273	
下水道特別会計	4,819,456	4,764,836	54,620	7,211	47,409	
観光施設特別会計	69,362	69,295	67	0	67	
訪問看護特別会計	66,145	60,487	5,658	0	5,658	
水道会計	収益的収支	2,117,619	2,090,192	27,427	-	27,427
	資本的収支	350,421	1,019,261	△ 668,840	-	△ 668,840
病院会計	収益的収支	3,621,259	3,827,128	△ 205,869	-	△ 205,869
	資本的収支	148,453	260,149	△ 111,696	-	△ 111,696
計	50,344,223	50,403,119	△ 58,896	86,098	△ 144,994	

◆水道会計、病院会計の資本的収支の収支不足額は内部留保資金等で補填してあります。

◆水道会計、病院会計の収益的収支は税抜き金額で計上しました。

平成17年度広域連合一般会計及び特別会計の各会計決算額

単位：千円

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源D	実質収支 C-D=E	繰越された 前年度 実質収支F	単年度収支 E-F=G
一般会計	3,338,979	3,157,177	181,802	0	181,802	73,049	108,753
特別会計	628,370	627,935	435	0	435	665	△ 230
合計	3,967,349	3,785,112	182,237	0	182,237	73,714	108,523

◆2会計合計の歳入歳出の総額は、前年度に比べ歳入4億3,021万円、歳出3億2,256万円それぞれ増となりました。

◆総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、1億8,224万円の黒字となっています。これは前年度に比べ1億765万円の増となりました。

◆形式収支の額から前年度より繰り越された実質収支額を控除した単年度収支は、一般会計で1億875万円の黒字、南魚沼ふるさと市町村圏基金事業特別会計では23万円の赤字となりました。

平成17年度 決算

決算審議質疑応答 (抜粋)

問 議会の政務調査費、市民からの公開請求はあったのか。

答 今までに市民から1件、市外から1件ありました。

問 市長交際費予算500万円のところ約36万円の執行だが、どう思うか。

答 今はオンブズマンの調査がいわれるので、シビアになり、官官接待費をどう見極めるかが問題。

問 入札の請負率が96%以上の入札件数はどれ位か。

答 平成17年度入札件数255件のうち、請負率96%以上は169件でした。

問 税の滞納者に対する一部市民サービスの停止も考える時期にあるのでは。

答 検討しなくてはいけない点もあるが、法律的には大変難しい問題である。

問 監査委員として非効率な予算支出があったと思うものはあるか。

答 合併で膨大な監査があり平成17年度はそこまで手が回らなかった。

問 入湯税の滞納者は何社か。

答 2社でした。

問 図書館の本の電子管理に約95万円の費用をかけるより、年間300万円の図書購入費を増やすべきではないか。

答 旧町で図書蔵書数に違いがあり、連携し市民の利用しやすい方法を取るため、電子管理をした。

問 学校給食で地元産の野菜を多く利用すべき。

答

旧塩沢地域は13%。旧六日町・旧大和地域は10%程度使用している。割合を上げたいが収穫期や収穫量の関係などで現在はこの数字になる。比率を多くする方法は今後検討する。

問 明許繰越の8つの学校の耐震工事することであったが。

答 工事が遅れているが、順番にしている。今年度中にする。

問 有機センターは家庭の残飯も受け入れるようにするというところで造ったが、いつから入れるのか。

答 今後入れるようにしたいが、分別しなければならぬ。

畜糞を多く受け入れられているので、全世帯からは無理だろう。ただ給食センターの残りも受け入れたい。

問 市立病院への補助金は基準があるのか。

答 国の定めた繰り出し基準がある。

他市町村からも多くの患者が来るのに、運営している市の税金からだけで補助したら公平を欠く。

国からの交付税分を補助として繰り入れている。

問 溶融炉の今後の維持管理について。

答 現在は川崎技研の指導を受けながら、職員との研修を行っているが、たいへん複雑な施設で

あり、全てを職員が熟知することはできない。●今年7月にメンテナンスを行ったが、安全管理基準は全てクリアしている。

●来年3月末で瑕疵担保期限が切れるが、問題が出たときには、原因がどこにあるのかを検証することが大切だ。●溶融炉技術が確立していない中で、お互いに苦悩している。

●平成17年度の処理経費単価はトン当たり1万8千円であり、この先単価が下がる見込みは低い。

●今後はゴミの分別、減量の方法を検討していかねばならない。その一つとしてディスプレイザーに期待している。

※明許繰越(明許)

何らかの事由により年度内に契約(着工)できなかったため、翌年度の4月1日以降に契約(着工)することとし、工事を全て翌年度に繰り越すもの。

市長所信表明（抜粋）



井口市長

・総合福祉センターについて

現在、使用停止しておりました総合福祉センターの代替施設として、県から譲り受けた「しらゆり荘」の改修工事が完了し、10月10日から愛称「しらゆり」として供用開始する予定です。市民の皆様には、長い期間ご不便をおかけ致しましたが、新しい施設を大いに活用して頂ければと存じます。

・魚沼地域基幹病院について

魚沼基幹病院と周辺病院再編のフレーム案が示

され、また、関係5市町長と県との懇談会で、県から4項目の統一見解が示されました。地域で完結できる安全・安心の医療体制構築のため、一日も早い基幹病院の設置に努力して参ります。

・上越魚沼快速道路および大和インターについて

八箇峠道路事業につきましては、8月1日に野田地区におきまして、起工式が盛大に行われ、本格的な工事の推進に向けた大きな一歩を踏み出したところであります。事業の推進と一日も早い供用開始に向け関係機関に働きかけて参ります。

大和スマートインターチェンジにつきましては、本年9月中に高速道路運結許可がなされる予定で、10月1日より恒久運用さ

れる見込みです。

・組織機構の見直しについて

行政事務の集中と効率化のため組織機構の見直しを検討してきました。庁舎整備計画検討委員会の答申を踏まえ、来年度より本庁方式に移行したいと考えております。併せて分室の廃止と係の統合により、スリムで効率的な体制に移行したいと考えています。

大和・塩沢庁舎には、市民センター（仮称）を置き、総合窓口を設置し、市民サービスの低下にならないように努めて参ります。

・平成17年度決算について

平成17年度水道事業会計につきましては、昨年10月に旧塩沢町の編入合併および9月の魚沼地域広域水道企業団の解散に伴い、半年間の各水道事業を含めた決算となりま

した。給水収益は、旧塩沢町分を含め17億5千万円で昨年比94.4%でした。病院事業会計の決算につきましても、収益的収支では、総収益36億2千万円で、2億円の純損失が生じました。

昨年10月に南魚沼市がスタートを切ってから早や1年が経過しようとしております。一日も早い一体感の醸成と安定的な市政の実現に向け、一丸となって取り組んで参りました。

地方自治は、依然厳しい局面に立たされておりますが、今後の市政の推進にあたっては、過去の経緯にとらわれず、変えることを恐れず、かつ自ら省みることを怠らず、職員とともに挑戦する姿勢で「市民一人ひとりが市政の主役」を基本に生きがいと魅力あるまちづくりを全力で取り組んで参ります。

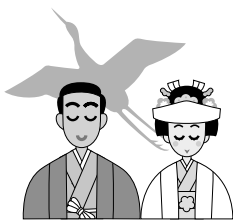
出雲クラブ

（縁結び応援団）

結婚率が低下し、全国的に少子化問題とともに悩んでいます。南魚沼市も大きな問題になっており、私達市議会議員も深刻な問題だと認識しています。及ばずながら何とか縁結びの応援ができないものかと、クラブを立ち上げました。

結婚を希望している男性、女性の皆様からお気軽に相談いただきたいと思います。プライバシーについては、十分な配慮をいたしますので安心してください。また皆様からの情報の提供もお願いいたします。

市議会議員誰にでもご相談ください。



野外スポーツ施設の 充実を

答 調査研究していく

若井 達男 議員

野球場建設は、平成18年度～20年度総合計画予定事業に市営野球場建設の調査、設計が盛り込まれている。市営野球場は

多くの市民が望むところであり、市民大会、高校野球県大会、プロ野球等の開催等が期待されている。

また合わせて総合陸上競技場の建設計画も考えて行かなければならない。

南魚沼市中学校陸上競技大会は例年のごとく十日町市笹山競技場、第27回南魚沼陸上競技選手権大会も市外である。平成21年開催される「トキめき新潟国体」のテニス競技

会場ともなる大原運動公園の整備が最適と考えるが市長の考えは。

当市は長森運動公園広場として10haの用地を所有している。この用地の運営利用を市長はどのように考えるか。

市長

野球場建設は着手年時は明確にできないが、野球と他のイベント開催ができることを踏まえ、調査研究し建設への芽を出

す。大原運動公園は有力な候補地である。

総合陸上競技場は当面笹山競技場の使用の中でそれらに準じるものを慎重に進めていく。

長森運動場は、他の自治体から利用の話が来ているため、推移を見ながら全力で進めていく。

介護保険改正で 介護難民が生じないか

答 生じないよう努力

岩野 松 議員

4月に介護保険が変わり特に介護軽度者に影響が多いと言われているが、まず施設待機者の状況はどうか。要介護1以下の

高齢者の福祉用具は一定の条件をのぞいては利用できなくなる。取り上げにならないか。認定変更で、地域包括支援センター扱いが増える。ケアプランができない状況は当市では生じないか。

市長

現在実数で310人位待機者がいる。市の建設計画がスムーズに行われれば0に近づくが将来的にはわからない。福祉用具取

り上げは趣旨ではない。要介護1以下は包括支援センター扱いになるが600人位と推定される。約200人分足りない。そういう状況が生じないよう、極力努力する。

アメリカ牛肉を給食
に使わないで

岩野

食べる食べないは消費者の判断という。BSEは発症すれば必ず死に至

る。19食べただけで牛は発症している。判断できない給食には絶対使用しないほしい。

教育長

国民が納得し、安全が確認されるまで、米国产牛肉は使用しない。



新築中の特養施設

食育の推進を

答 「健康増進計画」の中で



山田 勝 議員

近年、健全な食生活が失われつつあり、「食」をめぐる現状は危機的な状況にある。子ども達に対する「食

育」は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくんでいく基礎である。

今、子ども達のために、食育にしっかりと取り組むべきである。

市長

生活習慣を自律的に変えていくのは難しいが、現状に危惧を抱いている。「健康増進計画」を策定

地元施工の活用を

山田

財政健全化を推進する中で、いかに効率よく市民サービスを行うかが大きな課題である。

行政は、地域自治機能にもっとパワーを伝えるべきであり、その手段として「原材料支給事業」や「地元施工事業」の拡

大と推進をすべき。これにより、財政の効率的運用とサービスの向上、地域自治機能の向上を図るべきである。

市長

市民が主役であり、市民と行政が相互補完の形で役割分担をする必要がある。市民主導の地域作り制度を来年度から始めるよう策定中である。



六日町給食センター

がん対策強化へ マンモグラフィーの拡充を

答 希望者全員に検診を検討



中沢 一博 議員

日本の2人に1人がガンにかかり、3人に1人がガンで死亡している。さらに10年後には、このままでは2人に1人がガ

ンで死亡とも予想されている。6月に「がん対策基本法」が成立し、がん予防及び早期発見の推進・がん医療の格差是正等が定められた。そこで女性の一番の敵である乳がんについて、現状40歳以上偶数年齢の検診を希望者全員にできないか。

市長

医師会を含めた中で希望者が全員検診できないか検討していきたい。

予防医療・予防介護の推進について

中沢

①健康推進のため、60歳を迎えた市民に体力測定を進めてはどうか。
②ディスプレイを月1回でも無料開放できないか。
③社会全体がもっと予防医学に目を向け、生活習慣病で苦しむ人を減らしたい。そこで大和にあるB&G施設を今

後どのように考えるか。

市長

①現状では無理だがスポーツや行事開催時に体力測定や機械の貸出しをしたい。
②無料開放までは現在考えていないが、まずは多くの方が自分の健康管理をやって頂くよう、徹底したい。
③B&G施設を今後、総合的に見地に立ち検討する。



マンモグラフィ

教育基本法改定を どう思う

答 理念は曲げるべきでない



笛木 信治 議員

①教育基本法の一人ひとりの子どもの主権者として人格の完成を目指すということがなおざりにされてきたのでは

ないか。

②国や地方は教育内容に立ち入るべきでない。国策に従うような人づくりはすべきでない。

教育長

②義務教育であり国が内容に責任を持つのはあたりまえであり、国策にだけ従う人づくりとは思わない。

の歳出削減の方向と逆ではないか。

市長

①危機的な状況と想っている。庁舎その他一年一事業で、平成27年には実質公債費比率18%を目指したい。

②財政計画は確実に達成したい。特例債は控える方向ではなく、なるべく活用したい。市民への負担増は考えていない。

市役所業務改革・ 市民参画は

答 市民の利便性を確保しながら



腰越 晃 議員

市役所機構改革の目的としての業務改革・市民参画について伺う。

市長

3つの庁舎、分室に分かれ、政策意思決定に時間がかかり、非効率な部分があった。新たな市民センターの設置など、市民の利便性を確保しながら、組織の合理化、スリム化を確立するため、本庁方式へ移行する。

さらに政策意思決定過程の簡素化のために市長部局を5部として、庁内分権を図り、各部に権限を委譲し、予算を割り当

て、効率的な執行を進める。また各部の横断的な

仕組みをつくり、事業の進捗の整合を図る。

施策・事業の見直しについては、現在実施している事業について、執行効率、効果の面から点検し、見直す。今年度は、24事業について事業評価を実施している。

さらに職員員の資質向上による事業の質の改善や効率を上げること、業務のムダを削減し、経費の

節減を図ることの徹底な

どを通じて「最小の費用で最大の効果が発揮できる」ように、組織・業務の改善を図っていく。

住民の公共への参画については、地域や住民からの自発的な事業提案が不可欠である。



榑窪小学校

少子高齢化の これからの福祉は

答 トータルな支援が必要



佐藤 剛 議員

少子化対策は一自治体の問題にとどまらないが影響も大きく総合的な取り組みが必要だ。その意味でまず医療は妊娠の段

階から保健師、産婦人科医、小児科医と連続した

関係の安心できる医療体制の充実が必要だ。また、

育児子育て支援、男女共同参画の推進が少子化問題には重要とされている。

これらの問題をどう連携した取り組みとするか。

高齢者福祉は、生きがい対策、更には地域のために活躍する機会を行政施策としてどう進めるか。

市長

小児科、産婦人科が不足をしているが安心して出産、育児ができるためトータルの医療支援、ケアを行う必要がある。

子育て支援、男女共同参画については、企業や地域と連携して考える。

高齢者福祉は、生きがい対策と併せ、社会貢献できる場という点にも力を置き充実させていく。

最大効果のため職員
の健康管理を

佐藤

合併により、行政サービス低下はできない。職員の健康管理、環境を点検しながら、少人数で最大限の合併・行政効果を上げる努力が必要だ。

市長

職員健康診断、厚生事業への参加、安全衛生月間、職場チェック等を行い、またメンタルヘルスケアも計画し内容充実を図る。

定住人口の促進を

答 少子化対策、高齢者福祉の
向上を図る



阿部 久夫 議員

南魚沼市の人口は、現在6万3千人、平成42年には5万3千人と推計されている。県でも定住人

口の増加には力を入れていく。定住人口を促進するにはいろいろな対策がある。中でも「若者向きの市営住宅の促進」、「団塊世代の故郷回帰の促進」「出産、子育ての促進」に力を入れ、少しでも人口を増やし、活力ある南魚沼市を創るべきだ。

市長

団塊世代の回帰には、多くの諸問題がある。帰ってみたいと思う条件が

厳しい中、再度アンケート調査し、ニーズを捉えて検討していく。若い人の定住促進には、産業振興ビジョンの作成や住宅マスタープランを立ち上げ若年世帯に向けて検討をしていく。

阿部

来年は大規模な機構改革がある中で、定住人口の増加を目的とした部署を創る考えはないか。

市長

来年度から機構改革を図る中で、世間受けだけを狙った組織を創る考えはない。



市営樋渡団地



最悪の「公債費比率」を改革のバネに

答 その方向で進めていく

中沢 俊一 議員

「南魚沼市、実質公債費比率県下最悪」の報道は合併後の当市が直面する最大の壁だ。市民要望と市のサービスの質を考

え、改革の一步とすべきだ。実質公債費比率は箱モノや病院経営次第で悪化する。4点につき言明を求める。

①本庁舎の増築は、隣接するJA支店等活用し、最小の予算で。

②六日町病院を引き取るのなら、改装や高額な診療機器は県の負担に。

③予想される学校建築は文科省の標準を基本に。六日町小建築では5億円余の上乗せが発生し

た。

④情報資・史料館設置に旧福祉センターの活用を。解体費を考えると、実質2億円で補強は可能だ。

市長

①本庁舎は今ある建物を有効に使い、最小限の増築で効果を得たい。

②その方向で進めていく。県も従来の繰出金の額程度は、運営支援も考えているようだ。

③文科省の標準自体に問題がある。ただ華美に過ぎることはしない。

④難しいと思うが、そういう面でも、一応は考えてはみる。

質問のあった消防庁舎は古くて強度に問題があるため、現在地を含む一角に改築する考えだ。時期は未定。



六日町小学校

六日町福祉センター 強度不足問題 責任は

答 慎重に慎重を重ね対応中

牧野 晶 議員

①非を認めているという設計業者に賠償能力はあるのか。
②無過失責任で損害賠償を求めている施工業者

と裁判になった場合は勝てるのか。

③現市長としての責任は。

④完成・受け渡し当時の最高責任者である元六日町長の責任は。

⑤県の責任は。

て慎重に対応する。

③行政の継続性というこゝとで道義的責任があり責任が無いと申し上げるつもりは無い。

④弁護士と相談をして慎重に対応する。

⑤話し合いをしている。

市長

①賠償能力はまったくない訳ではないが低い。

②敗訴すると経費ばかりがかかり負担となるので、顧問弁護士や専門の弁護士とも相談をし



使用停止中の旧福祉センター

生産調整の確認は書類審査で

答 地域協議会で検討



笠原喜一郎 議員

来年度から始まる農政改革が成功するか失敗するかは、全国レベルで需給調整ができるかである。配分方法も転作面積の配

分から生産量へと変わった。確認方法も国の指針

では実施計画書での書類審査でよいという。地域協議会の事務の軽減を図る意味からも確認方法は国の指針に沿った見直しが必要と思うがどうか。

市長

国の指針が書類上の確認でよいということであれば、今後開催される地域協議会の中で、その辺も含めてきちんと検討し

ていく。

学区の再編は長期構想のなかで行うべし

笠原

学校の適正規模、校舎の今後の改築計画、大規模校と小規模校という3つの形態をもつ中学校を今後どう統一性をもたせるのか。子ども達にとつて好ましい教育環境とは。財政との兼ね合い。学校と地域との関わり。こう

教育長

今回の再編は五十沢小の老朽化によるものであり、長期ビジョンに立つたものではない。

した項目を基に長期構想が必要であり、その上で五十沢小の再編計画であるべきと考える。

大きな本庁舎は急ぐな

答 本庁舎に集中する



和田 英夫 議員

市長は今議会所信表明で来年4月に本庁舎方式に移行したいと表明した。私は本庁舎の検討と同時に全体の行政機構職員体

制、大和・塩沢庁舎の有効活用等バランスある検討が必要と思うが。

市長

5部16課体制としたいが2年程度変則的になる。大和・塩沢庁舎を市民センター（仮称）とし、職員は20人程度配置し、本庁舎に集中する。

和田

合併協議・財政健全化計画で既存施設の有効活

市長

市民感情もわかるが本庁舎方式でやりたい。この本庁舎問題を地域審議会に諮る考えはない。

漏水料金の見直しを

和田

高額な漏水料金（20万円）が市内274世帯に請求されている。減免申請をしても半額だ。この基準を見直し市民の納得する上限設定の料金に。

市長

上限設定を含め、減額方法については公正・平等の立場で検討する。



五十沢中学校



大和庁舎駐車場

都市計画の総合的見地で 地下水・地盤沈下対策を

答 全庁的な取り組みを準備



今井 久美 議員

六日町中心部における、地盤沈下の主要因である「地下水」に頼らない融雪方法を「公共施設」を中心に施行し、コスト調

査を実施し、全国的にも稀な特殊地域の最悪の現状を国、県に訴えていくべきだ。また、過去に国、県から調査していただいた結果によれば、塩沢、大和地域と六日町中心部の地層はまったく異なっている。

「まちづくり3法」が施行される今、そのことを基に規制区域内については「都市計画」で総合的に対策を講じるべきだ。

市長

今年の基準測量においても、地盤沈下は全国ワーストワンになるのではないかと思われる。

六日町中心部の規制区域内は井戸が新規に掘れないため、区域外に住宅を建てる件数が多くなり、空洞化さえ心配される。

街中の小路の対策として、県単補助40%を受けられる小型除雪機械で当面対応していく。すぐに冬が来るので早

く方向性を出す必要があり県とも協議中である。庁内でも「都市計画課」、「企画情報課」も巻き込んだ全庁的な取り組みが必要と考え準備中である。



六日町中学校(完成当時の地面)

五十沢地区の 学校統合について

答 統合に向け理解を求めて



上村 一郎 議員

五十沢小の老朽が進み当時町長は教育委員会に意見を求めた。会では、1人統合、3〜4人は児童数だけでなく、行きと

どいた教育を…という点から存続が適当であると判断した。新しい委員会では保護者の意見、アンケートだけで、五十沢小と西小を統合し、中学校付近に建設すると結論づけた。廃校、統合ということとは、大きな問題だ。なげもつと慎重に、地域における学校の歴史、住民の意向、財政事情等、議論されなかったのか。

市長

統合ありきの会の進め方ではなかった。旧委員会の中では統合が1人、存続が1人、3人は現時点では答えが出せないという意見だった。

新しく合併後の委員会では全員100パーセントで統合ということだから庁内もそれで進む。認識を改めてもらいたい。説明会をやり理解を求めていく。

教育長

合併後の委員会では保護者の意見を聞くということになり2回やった。出席者は少なかった。アンケートもとって結論を出した。稲刈後に地域の説明会をやる。



西五十沢小学校

「農地・水・環境保全向上対策」の取り組み加速せよ

答 モデル事業の検証が必要



牛木 芳雄 議員

先般、農水省は平成19年度この対策に総額303億円の概算要求した。これは全国の農振農用地面積の約半分が取り組める面

積としている。しかし県はいまだにその詳細は出していない。市長も3月議会の私の質問の答弁の中で消極的な姿勢を示したが、こんなことで来年度からの導入に間に合うか。

市長

この政策に取り組もうとしたならば、事務的に「間に合わない。」などと言ふことの無いようにする。

尚、今年度三用地区で

実験的にモデル事業を受け入れているが、もう少し検証が必要だ。

ゴミ焼却場の溶融スラグ今後の処理は

牛木

今議会の補正予算でその処理費が計上されている。市の工事に使うとのことだが今後どのような形で利用するのか。よもや柘形山最終処分場に埋め立て処理することは無

いであろう。

市長

下水道工事の埋め戻し材として利用。溶融スラグは国が定めた基準以下で安全なものと理解している。しかしスラグのみでは使用できない。3割程度山砂と混ぜて利用している。市としてあらゆる努力はするが100%処分場に持ち込まないとは言いい切れない。

市民証の創設はできないか

答 前向きに検討する



樋口 和人 議員

現在、南魚沼市では、印鑑登録カード、印鑑登録兼市民カード、そして写真付の住民基本台帳カードと写真なしの住民基

本台帳カードがあるが、どれも同じような機能で、少しずつ異なり解りづらなのが現状である。そこで、このカードの機能を1枚のカードに集約し、さらに写真付の身分証明書として使える「市民証」を創設すべきと考えるが。

市長

市民の皆さんの利便性のためにも前向きに検討していきたい。

ただ、システムの整備に約4千万円かかることと、現在の住民票の自動交付機の利用者が大変少ないので、もっと皆さんから利用していただきたい。



柘形山最終処分場

「ゴミ」ゼロを目指せ

答 地道に啓蒙していく



遠山 力 議員

残念なことだが、市内のあちこちにゴミが散らばっていて、市職員は対応に忙しい。

手をこまねいては解決しない。

長期的には適切な教育、そして大人には、啓蒙と罰則が付いたポイ捨て禁止条例制定で意識を変えられないのではないかと。

市の職員自ら行動して、地道に環境美化運動の輪を広げていきたい。

罰をもってマナーの実現を図ることは好まないが、検討の時間をいただきたい。

されてきた、木質ペレット事業を近隣に先がけて導入する考えはあるか。

市長

機を見て導入を図る。木質ペレット活用事業は、森林組合とも協議して、導入に向けて対応を図っていきたい。

木質ペレット関連
施策の導入を

遠山

エネルギーを石油だけに頼っている時ではない。環境にやさしいと注目



林の奥まで「ごみ」

現在の市の財政状況と今後の方針は

答 建設事業の抑制、機構改革を進める



高橋 郁夫 議員

現在の市の財政状況と今後の方針は、また、この厳しい財政状況を健全化するには、あらゆる機

会を通じ市民の皆様に対し、今の財政状況を説明し、長期ビジョンを示し、理解と協力を得ることが不可欠であると考えている。

市長

実質公債費比率は23.5%であり、平成17年度末借入金残高は95億4千800万円、平成18年度末の借入残高予定は15億円ほど減る予定である。今後の方針は、建設事業の抑制、機構改革を進めながら財

政健全化を図り、実質公債費比率に影響の少ない合併特例債を多めに活用して、やるべきことはやり、ガマンすべきことはガマンしながら、実質公債費比率を平成27年度には18%以下にする計画である。

また、市民の皆様との協力は不可欠であるので、市報などを通じ、また、平成19年度には市政懇談会を今までより多くの会場で開催し、将来の市の

姿を明示しながら、市民の皆様との協力を得ていきたい。



市政懇談会

情報をどのように活かすか

答 データベース化に取り組む



関 昭夫 議員

いろいろな情報が氾濫しているが、情報の取捨や活用は問題意識、危機意識の持ち方でも違ってくる。たとえば些細なこと

でもしっかりと整理され活用することが市民満足向上や施策・事業の成否を分けるのではないかと考えるが、情報活用についての考えは。

市長

市政ポストを設置し市民の声を届けてもらっている。担当課で処理するものもあるので全ての情報が上がってくるわけではないが、意見は市政の執行の参考にしたり、Q

& Aにまとめ、公開に努めている。

関

些細なことでも記録し整理して、市役所内で誰でも使えるように、データベース化して共有する必要があると思うがどうか。また将来の財産にもなると思うがどうか。

市長

電話からの情報はそこで終わらせてしまってい

る部分もあるようだ。南魚沼市に関係する間接的な情報はすべて収集するように徹底を図っている。日々の活動から得られる情報も重要だが、なかなか上がってこない。不確定な部分もあるが、できる限りの情報を集積してデータベース化するように取り組んでいく。

行財政改革、市民参画について

答 市政モニターで市民満足度を測る



寺口 友彦 議員

①実質公債費比率の計算から除外される第3セクター六日町街づくり会社の経営に市は積極

的に口を出すべきだ。万が一の時、出資金を捨てるだけではなく市はどのように関わってゆくつもりか。

②行政サービスの評価を

第三者機関に任せるのではなく、ベンチマークを設定して市民満足度を測るべきだ。満足度が低ければ進んだ事業でもやめる位の気構えが必要だ。

市長

①収入役が監査役だからこの面で大いに関わっていく。あつては困るが万が一の時は道義的な責任は免れない。

②市政モニターで市民満足度を測る。ベンチマークの設定方法は難しいので研究をする。

市長

改良資金は病院会計全体ののために使うものだから債務減額に使う。基幹病院構想が確定してから病院を含めた形で構想をうち出す。

保健医療福祉について

寺口

大和病院がこつこつ貯



市役所電算室



ショッピングセンター「ララ」

学力向上のために「中・高一貫教育」の導入について

答 対応の準備は進めるが難しい

関 常幸 議員

大学進学率が、全国で最下位か、ビリから二番目ということで、新潟県は教育後進県と言われている。平成に入り、多様

な教育の効果で、平成5年に24.5%の大学進学率が、平成17年度では、40.3%となり、全国順位も46位から32位に上昇してきた。

子ども達の無限の力を引き出し、将来の自己実現のために、当市で「中・高一貫教育」を導入する考えはないか。

教育長

中高一貫教育は、平成14年度から今年まで、5校設置されており、今後、

県の動向を見きわめながら、速やかに対応できるように、準備を進めるが、難しい課題だ。

駅前ショッピングセンター「ララ」について

関

ジャスコを始め、郊外店に押され、「ララ」の経営は大変だと聞いている。街づくりという視点から、駅前を空洞化させてはいけない。当市の中

心街として、より活性化させるためにも「ララ」の存在は不可欠だ。

市長

テナントに入っている業者の方から、見放されないように、県も市もできる限りの方策をもって、対応を行っている。先送りばかりしていただけない部分もあり、抜本的な検討をする。

県のNPO認証権限移譲で設立支援を

答 受け入れる方向で

宮田 俊之 議員

① 設立を積極支援して、民間活力を福祉・環境保全活動また指定管理者の受け皿など行政サービスに活かすための

有効な組織化方法だと考える。

県が市町村に権限移譲が可能とすることで市で受け入れてはどうか。

② 県は全域を一人で行っている。すぐにできると考える。また設立に至るまでの相談過程が重要になるため経験を積むためにも早急に取り組むべき。

市長

① 現在は県から市に意向

補助事業を広く周知して活用を

宮田

国、県、財団法人等の補助、委託事業の公募情報を広く市民に告知する方法について提案する。

確認がきている段階だ。何人の職員が必要になるかを含め検討したい。

② 認証業務の権限移譲を受け入れる方向で考える。

① インターネットに全ての募集要項の掲載
② 事前登録の希望者にはメールでの自動配信
民間の事業アイデアと国、県の補助事業が結びついて市内での活性化が大きく期待できるため取り組みが必要だ。また市内のどんなケースが適しているかの助言も掲載すべきだ。

市長

極力早く実施したい。

国際情報高校



使い勝手が良いように工夫する。



NPO友の家(通所作業所)

総務文教委員会

○期日 7月27日

○調査内容

以下の項目について説明を受け、質疑応答しました。

①国体準備状況について
(現地調査)

②教員配置の今後の方向について

③交付税の今後について

④市税の収納状況について

⑤市庁舎の検討状況について

⑥基幹病院の状況について

○交付税の今後について

平成18年度の交付税が81億1千500万円に決定された。(前年度対比マイナス1億1千400万円)

また、交付税の合併算定替特例が終了する15年後には67億円の交付税額になると試算がされた。

豪雪等の要望は北陸地区の市長会へ「市町村への豪雪補助金の増額」ということを南魚沼市が提案し、提出している。



新潟トキめき国体

◇テニス(成年女子・少年男子)

平成21年10月2日～5日

会場／大原運動公園

テニスコート

◇自転車ロードレース

平成21年9月27日

会場／五十沢・坂戸・大月

経由特設コース

産業建設委員会

○期日 8月4日

○調査内容

以下の項目について説明を受け、質疑応答しました。

①品目横断的経営安定対策の取り組みについて

支援対象は認定農業者と集落営農組織となっているため、市として対象となる担い手は41名の目標としたい。

農業生産法人設立に向けて指導チーム(市・農業委員会・JA・土改・県振興局で構成)が地域に入り法人化への働きかけを行う。

②六日町街づくり株式会社について

営業概要について直近の第12期の決算内容と累積赤字額についての説明があった。第9期までの累計赤字額が4億数千円だった。

総合収支計画によると平成35年に累積赤字を解消する計画である。

③下水道特別会計補正予算について

高資本対策借換債の承認を受け期日的に緊急を要したため市長専決を行った。



ショッピングセンター「ララ」会議室

対象は23本、約7億8千万円が対象であった。利息軽減額で最終年度までに約1億1千200万円の軽減となる。

④市道認定予定路線について

・旧2町にまたがっていたため林道扱いとなっていた、サンスポーツ横。

・大和スマートインターの恒久設置の方向があり、市道認定が条件となっている県道からの接続。

社会厚生委員会

○期日 8月2日

○調査内容

以下の項目について説明を受け、質疑応答しました。

①国民健康保険事業について

平成17年度の保険税は前年に比較して保険税引き下げのため減収となったが、歳出の保険給付費は11.9%と大幅な伸びとなっている。

②子育て支援事業

上町保育園については、平成19年度から公営民営となり指定管理者の公募を行った。

(今議会で学校法人六日町幼稚園に決定)

③障害者自立支援事業

10月からの制度改正に向け、当面、居宅介護43名、短期入所者11名の受け入れ準備を進める。

④介護保険事業

第3期介護保険計画に沿った平成20年までの整備計画は、特養ホーム1箇所、小規模有料老人ホーム2箇所、グループホーム3箇所、小規模多機能型ホーム6箇所の施設整備を予定している。

⑤ごみ処理

可燃ごみの受け入れが「環境衛生センター」と「エコプラント魚沼」とで対応が違う現状から、10月以降受け入れ時間の一部をエコプラント魚沼と合わせた形をとりたいとの考えが示された。

⑥病院事業

地域包括支援センター、ホームケアステーション、訪問看護ステーション等現地調査も含めてこれから施設の運営状況を調査した。



大和地域包括支援センター

その他の一般質問

○中沢 俊一 議員

・「歩くスキー」新たな視点で、市の顔に

○寺口 友彦 議員

・教育について
・産業振興について
・基盤整備について

○牧野 晶 議員

・市財政について

意見書提出しました。

公立高校と私立高校の学費と教育条件の格差解消をめざし私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書の提出について

提出先

- 内閣総理大臣
- 文部科学大臣
- 財務大臣
- 総務大臣
- 衆議院議長
- 参議院議長
- 新潟県知事

道路特定財源に関する意見書の提出について

提出先

- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 国土交通大臣



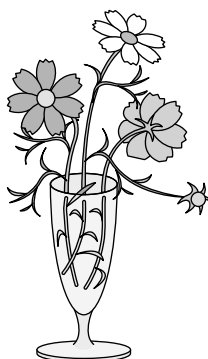
〈表中の記号について ○=賛成 ×=反対 —=欠席〉 (※議長は議案採決に加わりません。)

佐藤 剛	今井 久美	宮田 俊之	高橋 郁夫	山田 勝	関 常幸	中沢 一博	寺口 友彦	遠山 力	牧野 晶	関 昭夫	腰 晃	阿部 久夫	井上 正三	樋口 和人	南雲 淳一郎	種村 充夫	岩野 松	笛木 信治	牛木 芳雄	和田 英夫	笠原 喜一郎	中沢 俊一	峠 佳一	角谷 英一	阿部 俊夫	(無党派)	駒形 正博	若井 達男	松原 良道	上村 一郎	
市民クラブ	政策集団かたくり こぶし会	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	つつじクラブ	南政クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	共産党議員団	共産党議員団	市民クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	(無党派)	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月議会 主な議決結果



議員氏名 (議席順)	
採決結果	会派

◎議案

専決処分した事件の承認について(平成18年度南魚沼市一般会計補正予算(第3号))	承認	
専決処分した事件の承認について(平成18年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第2号))	承認	
魚沼地区障害福祉組合の共同処理する事務の変更及び魚沼地区障害福祉組合規約の変更について	可決	
字の変更について	可決	
平成18年度南魚沼市一般会計補正予算(第4号)	可決	
平成18年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	
平成18年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	
平成18年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第3号)	可決	
平成18年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	
平成17年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市揚水設備維持管理特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市老人保健特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市観光施設特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市訪問看護特別会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼市病院事業会計の欠損金処理に伴う建設改良積立金の取り崩しについて	可決	
平成17年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼地域広域連合一般会計決算認定について	認定	
平成17年度南魚沼ふるさと市町村圏基金事業特別会計決算認定について	認定	
南魚沼市教職員住宅条例の一部改正について	可決	
南魚沼市勤労者福祉センター条例の制定について	可決	
南魚沼市福祉センター条例の制定について	可決	
南魚沼市国民健康保険条例の一部改正について	可決	
南魚沼市乙種特殊索道条例の一部改正について	可決	
財産の取得について(小型動力ポンプ付積載車)	可決	
南魚沼市立上町保育園の指定管理者の指定について	可決	
市道の廃止について	可決	
市道の変更認定について	可決	
市道の認定について	可決	
人権擁護委員の候補者の推薦について	可決	

◎請願・陳情

集配局の廃止再編計画に反対する意見書の提出について (陳情者:全国労働組合総連合 議長 坂内 三夫)	賛成多数趣旨採択
公立高校と私立高校の学費と教育条件の格差解消をめざし私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書の提出について (陳情者:新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 宮下 弘治)	全員賛成採択

◎議員発議案

集配局の廃止再編計画に反対する意見書の提出について (提出者:笠原喜一郎)	賛成少数否決
公立高校と私立高校の学費と教育条件の格差解消をめざし私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書の提出について (提出者:種村 充夫)	全員賛成可決
社会保険行政の見直しを求める意見書の提出について (提出者:和田 英夫)	賛成少数否決
道路特定財源に関する意見書の提出について (提出者:阿部 久夫)	全員賛成可決

市議会を傍聴して



小島 敏彦さん
(余 川)

9月13日の午前、私にとっては初めての市議会の傍聴を仲間4人で参加

してきました。この日の傍聴者は35人でした。

多くの議員の礼儀正しい姿勢と挨拶には感心させられました。

当日の先陣を切って我が仲間の質問があり、どんなことを考えてどの様な形で質問に入るのか実際こちらもドキドキしましたが、方言を交えながらユーモアもあり、わかりやすく伝えられたと思

います。30分の間にゴミ問題とエネルギー問題が質疑され、それに対し市長からの答弁がなされました。特に感ずいたのは時々

ゴミ問題に対し関心を持たなければならぬと感じた。

見かけるポイ捨てと粗大ゴミ、これらは大人のモラルの問題である。これを見た子供達はどんな風に思うのだろう。子供の目は真剣に大人を見て育っています。まず我々一人ひとりが昔を思い出し

議員の方も一生懸命メモをとったり真剣に話を聴いていましたし、ヤジや罵声もなく淡々とした議会でした。

を思いました。都合で数名の質問しか聞けませんでした。が、昨今の厳しい社会状況を踏まえ、これから

我々も今地域で、また、議会で何が討論され問題になっているのか、関心を持ちたいものです。

市議会 見たまま 感じたまま

議会を傍聴して

高橋 正輝さん
(君 沢)

塩沢町が合併し、南魚沼市がスタートして一年を迎える議会9月定例会の一般質問を傍聴しました。議場に入って、議員の方そして執行部の方全員の方がノーネクタイのクールビズの清々しい装いで本会議に臨んで

いました。都合で数名の質問しか聞けませんでした。が、昨今の厳しい社会状況を踏まえ、これから

負担を抱えて、これから市民の負託に応えて行くことは大変な時代であると痛切に感じました。

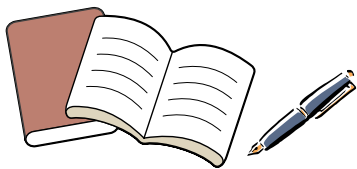
政を見つめて行きたいと思っています。

保健・医療・福祉・教育の問題、産業振興そして情報活用の問題などに質問が集中している様子を伺いました。それに対して市当局の答弁も真摯に

「私達が選んだ議員さん」3つの町と一緒に新生南魚沼市が誕生したばかりでありますので、常に市民の立場で活気溢れる市政を築いていただくようご尽力ください。

前向きの姿勢であると思いましたが、多額の債務折に触れ議会を傍聴し市

折に触れ議会を傍聴し市



12月議会

12月13日より12月22日まで(予定)

……詳細は議会事務局へ
(773-6650)

議会広報編集特別委員

委員長	牧野 晶
副委員長	佐藤 剛
委員	宮田 俊之
委員	高橋 郁夫
委員	山田 勝
委員	中沢 一博
委員	遠山 力
委員	南雲 淳一郎
委員	岩野 松

◆編集後記◆

旧3町合併後、1年が過ぎましたが、この間、福祉センターの問題、豪雪災害、財政難による財政健全化計画の策定、焼却場の問題、市庁舎建設問題、広域連合の解散、上町保育所の建設、指定管理者の問題等々、多くの問題を審議して参りました。我々広報委員としましては、こうした色々な諸問題や議会の様子をできるだけ市民の皆様が目線に立ち、わかりやすく伝えて参りたいと思っております。

皆様も時間が取れましたら、できるだけ議会を傍聴いただき、ご意見をお寄せください。

広報委員 高橋 郁夫